

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年11月14日

**【四半期会計期間】** 第9期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

**【会社名】** 株式会社U B I C

**【英訳名】** UBIC, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 守 本 正 宏

**【本店の所在の場所】** 東京都港区港南二丁目12番23号

**【電話番号】** (03)5463-6344(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理部長 丸 茂 雅 一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区港南二丁目12番23号

**【電話番号】** (03)5463-6344(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理部長 丸 茂 雅 一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第8期 第2四半期 連結累計期間		第9期 第2四半期 連結累計期間		第8期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		495,866		2,688,288		2,704,831
経常利益又は経常損失( )	(千円)		66,335		1,390,082		1,012,513
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( )	(千円)		67,879		792,355		729,988
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		44,199		812,085		840,020
純資産額	(千円)		200,634		1,991,744		1,173,145
総資産額	(千円)		975,917		3,878,396		2,316,811
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額( )	(円)		58.40		602.36		618.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)				494.06		463.23
自己資本比率	(%)		19.6		50.4		50.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		135,828		1,111,781		459,164
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		109,616		213,831		236,487
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		181,027		221,457		116,307
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)		271,058		1,779,690		675,211

回次		第8期 第2四半期 連結会計期間		第9期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		53.50		347.61

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 第8期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
- 4 第8期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 5 第9期第1四半期連結会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。なお、平成23年10月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第8期連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況から徐々に持ち直す動きがみられるものの、欧州の財政不安による世界的な景気停滞とそれに伴う円高の長期化などにより、先行きが不透明な状況で推移致しました。

このような環境のもと、当社グループは米国司法省や欧州委員会によるカルテル調査の増加に加え、日本における知名度・信頼度の向上によって、第2四半期の受注件数も前期に引き続き、順調な伸びをみせました。また当社が掲げている、リーガルテクノロジー業界における世界最大の市場である米国でのブランド確立に向けての活動も堅調に進んでおります。しかしながら、現在の世界情勢を鑑みると多くの不安定要素を含み、今後の進捗に関しましては今持って不透明感を払拭できない状況であると捉え、当社グループは現時点の業績そのものに一喜一憂することなく、米国でのブランド確立を目指し、そこからはじまる更なる成長に向けて邁進してまいります。

当第2四半期連結累計期間の主要な事業別の売上につきましては次のとおりであります。

eディスカバリ事業につきましては、前連結会計年度より継続して国際的行政調査の増加、調査対象の範囲の拡大に伴う大型案件及び中規模案件の受注、更に国際的コンプライアンスのサポート増加、「証拠閲覧サービス」の獲得により、売上高は2,605,869千円(前年同四半期比519.4%増)となりました。

リーガル/コンプライアンスプロフェッショナルサービス事業につきましては、連結子会社の売上が好調に推移し、売上高は81,318千円(前年同四半期比18.9%増)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,688,288千円(前年同四半期比442.1%増)、営業利益は1,431,163千円(前年同四半期32,206千円の損失)、経常利益は1,390,082千円(前年同四半期66,335千円の損失)、四半期純利益は792,355千円(前年同四半期67,879千円の損失)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

総資産は、前連結会計年度末と比べて1,561,585千円増加し、3,878,396千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて1,261,504千円増加し、2,947,180千円となりました。これは主に現金及び預金の増加1,104,636千円、売掛金の増加72,434千円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて300,082千円増加し、931,216千円となりました。これは主に有形・無形固定資産の増加251,397千円、投資有価証券の増加30,600千円によるものであります。

### (負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べて742,987千円増加し、1,886,652千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて439,598千円増加し、1,246,313千円となりました。これは主に買掛金及び未払金の増加117,842千円、未払法人税等の増加282,284千円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて303,389千円増加し、640,338千円となりました。これは主に長期借入金の増加290,000千円によるものであります。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて818,599千円増加し、1,991,744千円となりました。これは主に、利益剰余金が772,625千円増加したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、1,779,690千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、その主な要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は1,111,781千円(前年同四半期比1,247,610千円増加)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の増加といった増加要因がある一方、売上債権の増加及び法人税等の支払額の増加といった減少要因によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は213,831千円(前年同四半期比104,215千円の増加)となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得による支出205,765千円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は221,457千円(前年同四半期比40,430千円の増加)となりました。これは主に長期借入金による収入といった増加要因の一方、長期借入金の返済及び配当金の支払による支出といった減少要因によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、従業員数の著しい変動はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動はありません。

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000
計	1,800,000

(注) 平成23年9月26日開催の取締役会決議により、平成23年10月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は1,800,000株増加し、3,600,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	657,718	1,315,436	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は10株であります
計	657,718	1,315,436		

(注) 平成23年9月12日開催の取締役会議により、平成23年10月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は657,718株増加し、発行済株式総数は1,315,436株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		657,718		496,843		228,593

(注) 平成23年10月1日をもって1株を2株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が657,718株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
守本正宏	東京都港区	173,010	26.30
株式会社フォーカスシステムズ	東京都品川区東五反田2-7-8	104,118	15.83
池上成朝	東京都港区	68,020	10.34
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	44,630	6.78
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	29,250	4.44
林純一	東京都墨田区	18,000	2.73
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	12,500	1.90
神林忠弘	新潟県新潟市	8,850	1.34
小澤慎一	埼玉県浦安市	4,900	0.74
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	4,746	0.72
計		468,024	71.15

(注) 1 上記、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式44,630株及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式29,250株は信託業務に係るものであります。

2 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から平成23年9月22日付で関東財務局に提出された大量保有報告書により平成23年9月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	55,820	8.49



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10		
完全議決権株式(その他)	普通株式 657,620	65,762	
単元未満株式	普通株式 88		
発行済株式総数	657,718		
総株主の議決権		65,762	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社UBIC	東京都港区港南2-12-23 明産高浜ビル7F	10		10	0.0
計		10		10	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	675,305	1,779,941
売掛金	946,332	1,018,766
商品	0	1,228
仕掛品	-	9,986
その他	77,303	153,363
貸倒引当金	13,264	16,106
流動資産合計	1,685,676	2,947,180
固定資産		
有形固定資産	85,341	259,188
無形固定資産		
ソフトウェア	137,085	226,923
その他	117,098	104,810
無形固定資産合計	254,184	331,734
投資その他の資産		
投資有価証券	223,214	253,814
破産更生債権等	4,982	4,982
その他	68,394	86,478
貸倒引当金	4,982	4,982
投資その他の資産合計	291,608	340,292
固定資産合計	631,134	931,216
資産合計	2,316,811	3,878,396
負債の部		
流動負債		
買掛金	73,080	117,460
1年内返済予定の長期借入金	141,700	124,300
未払金	147,034	220,496
未払法人税等	347,144	629,428
賞与引当金	15,336	41,797
その他	82,420	112,830
流動負債合計	806,715	1,246,313
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	211,200	212,299
長期借入金	110,000	400,000
退職給付引当金	7,221	8,707
資産除去債務	3,057	3,086
その他	5,470	16,244
固定負債合計	336,949	640,338
負債合計	1,143,665	1,886,652

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	496,843	496,843
資本剰余金	284,303	284,303
利益剰余金	284,319	1,056,944
自己株式	26	26
<b>株主資本合計</b>	<b>1,065,440</b>	<b>1,838,064</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	112,756	130,905
為替換算調整勘定	13,252	12,566
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>99,504</b>	<b>118,339</b>
新株予約権	1,133	25,378
少数株主持分	7,067	9,962
<b>純資産合計</b>	<b>1,173,145</b>	<b>1,991,744</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>2,316,811</b>	<b>3,878,396</b>

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	495,866	2,688,288
売上原価	222,218	828,411
売上総利益	273,648	1,859,876
販売費及び一般管理費	305,854	428,713
営業利益又は営業損失( )	32,206	1,431,163
営業外収益		
受取利息	165	86
受取配当金	-	4,500
その他	25	317
営業外収益合計	191	4,903
営業外費用		
支払利息	5,030	2,707
社債利息	1,500	1,099
為替差損	26,899	42,098
その他	890	78
営業外費用合計	34,320	45,984
経常利益又は経常損失( )	66,335	1,390,082
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,106	-
特別損失合計	1,106	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	67,441	1,390,082
法人税、住民税及び事業税	378	621,203
法人税等調整額	584	24,371
法人税等合計	963	596,831
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	68,405	793,250
少数株主利益又は少数株主損失( )	526	895
四半期純利益又は四半期純損失( )	67,879	792,355

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	68,405	793,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,500	18,148
為替換算調整勘定	1,706	685
その他の包括利益合計	24,206	18,834
四半期包括利益	44,199	812,085
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,673	811,189
少数株主に係る四半期包括利益	526	895

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	67,441	1,390,082
減価償却費	22,001	56,121
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,106	-
株式交付費	36	77
退職給付引当金の増減額( は減少)	547	1,541
賞与引当金の増減額( は減少)	8,369	26,460
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,058	3,232
受取利息及び受取配当金	165	4,586
支払利息	5,030	2,707
社債利息	1,500	1,099
為替差損益( は益)	20,487	33,024
売上債権の増減額( は増加)	152,358	89,142
たな卸資産の増減額( は増加)	359	11,784
仕入債務の増減額( は減少)	16,230	44,927
未払金の増減額( は減少)	1,882	27,170
その他	10,408	43,524
小計	131,666	1,470,117
利息及び配当金の受取額	165	4,586
利息の支払額	4,842	2,707
法人税等の支払額	514	360,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,828	1,111,781
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,777	90,937
無形固定資産の取得による支出	107,876	114,828
その他	36	8,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	109,616	213,831
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	30,000	-
長期借入れによる収入	-	350,000
長期借入金の返済による支出	81,860	77,400
新株予約権付社債の発行による収入	284,833	-
少数株主からの払込みによる収入	8,000	2,000
自己株式の取得による支出	9	-
配当金の支払額	-	19,731
その他	63	33,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	181,027	221,457
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,672	14,929
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	74,091	1,104,478
現金及び現金同等物の期首残高	345,149	675,211
現金及び現金同等物の四半期末残高	271,058	1,779,690

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より新たに設立した株式会社UBICリスクコンサルティングを連結の範囲に含めております。
(2) 変更後の連結子会社の数 3社

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
(会計方針の変更) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 また、平成23年10月1日付で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。



【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	105,332千円	給与手当	114,252千円
賞与引当金繰入額	9,326千円	賞与引当金繰入額	20,048千円
貸倒引当金繰入額	1,058千円	貸倒引当金繰入額	3,232千円
支払手数料	76,306千円	支払手数料	105,169千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	271,155千円	現金及び預金勘定	1,779,941千円
別段預金	96千円	別段預金	251千円
現金及び現金同等物	271,058千円	現金及び現金同等物	1,779,690千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	19,731	30.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	米国	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	336,916	158,950	495,866		495,866
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	67,522	9,676	77,198	77,198	
計	404,438	168,626	573,065	77,198	495,866
セグメント損失( )	3,222	28,984	32,206		32,206

(注) 1 売上高の調整額は、セグメント間取引消去になります。

2 セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	米国	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,526,960	161,328	2,688,288		2,688,288
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	76,818	23,213	100,032	100,032	
計	2,603,779	184,541	2,788,320	100,032	2,688,288
セグメント利益又はセグメン ト損失( )	1,461,427	30,264	1,431,163		1,431,163

(注) 1 売上高の調整額は、セグメント間取引消去になります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	58.40	602.36
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	67,879	792,355
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失( )(千円)	67,879	792,355
普通株式の期中平均株式数(株)	1,162,250	1,315,408
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		494.06
四半期純利益調整額(千円)		652
(うち、社債利息(税額相当額控除後))		(652)
普通株式増加数(株)		289,663
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		第5回新株予約権(新株予約権の数2,000個)

(注) 1 当社は、平成23年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

また、この適用により、四半期連結貸借対照表日後に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

1株当たり四半期純利益金額 116円81銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社U B I C  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 俊 哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 山 毅 章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社U B I Cの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社U B I C及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。